

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
施策 04 消防・救急の充実
主管課： 交通防災課
関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民	意図（どのような状態にしたいのか） 市民の生命・身体・財産が守られるまちをつくる。
------------------------	--

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

火災発生件数（年間）		（件） 交通防災課			
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
10.00	14.00	26.00	13.00	10.00	8.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度に比べて12件増加しています。 （原因）原因不明の枯草火災等が7件、建物火災が5件増加したことによるものですが、市民の防火意識の低下も考えられます。消防署及び消防団と連携した啓発活動を進めます。（火災発生件数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主なため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

火災による死傷者数（年間）		（人） 交通防災課			
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
3.00	1.00	6.00	0.00	0.00	0.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度に比べて5件増加しています。 （原因）アンケートの結果からも住宅火災報知器設置率が49.4%にとどまっており、防火意識の低下が原因と考えられます。消防署と連携し設置率向上を図ります。（火災による死傷者数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主なため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

市の救急体制が整っていると思う市民の割合		（％） 交通防災課			
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
77.30	71.10	75.90	78.00	79.00	80.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度と比べ4.8ポイント増加しています。 （原因）アンケートでは、7割以上の市民が救急体制等が整っていると考えており、車両・設備の維持管理とけが人等への的確な処置を行うための訓練を継続して行い、迅速な救急出動と病院搬送に努めている結果と考えますが、「そう思わない」等の割合も20.7%ありますので、消防署に救急体制の充実を継続的に働きかけていく必要があります。（救急体制の充実は消防署による対応のため、市の課題にするには難しいものがあると考えます。）			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	986,323	964,266	946,118	972,564	972,564
人件費	0	4,293	6,187	0	0
トータルコスト	986,323	968,559	952,305	972,564	972,564

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 消防体制の強化	向上	低下				42,819	47,654	10,829	7,263	7,263
02 救命・救急体制の充実	向上					901,308	883,207	900,304	923,003	923,003
03 市民による防火対策の充実	横ば	低下				42,196	33,405	34,985	42,298	42,298

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

市民の防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器設置等の具体策を促すため、様々な啓発活動に取り組みます。 また、消防団員の確保に努めるとともに、地域住民の目に見える消防団活動や市内の事業者等が消防団員を応援する制度を検討します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の実施内容、成果及び次年度以降に向けた課題

消防署や消防団と連携した啓発活動により、市民の防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器の設置など、自ら防火対策に取り組む市民の増加に努めました。 また、消防団員の確保に努めるとともに、トランシーバー等の装備の充実を図りました。 ※住宅用火災報知器設置割合 45.7% (H28) → 49.4% (H29)	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

消防署や消防団と連携した啓発活動により、市民の防火意識の向上を図り、火災の抑止に努める。 市民に対して消防団活動の見える化を進め、消防団員を応援する制度の充実や機能別消防団制度を導入することで、消防団員の確保に努める。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持